

for DX推進 リーダー

地方創生カレッジ

地域とビジョンを共創し、ソリューションとしてデジタル活用を推進できる人材の育成講座

全国各地のDX推進事例を独自のフレームで紐解いていきます。

少子高齢化や人口減少など、様々な課題が複雑に絡み合う地方都市において、DXを通じた課題解決の重要性はますます高まっています。また、一部の企業では地域課題を新たなビジネスチャンスと捉え、官民連携による課題解決の取り組みが生まれはじめています。

本企画では、全国各地の「社会課題×DX推進」事例を取り上げ、そのエッセンスを紐解いていくことで、都市部にいながら「地域課題を的確に捉え、新たな価値創造を行える人材」の育成を通じた地域のDX支援を行っていきます。デジタルを手段として活用し、地域と協働しながら、あるべき状態へのトランスフォーメーションを目指して舵取りをしていく人材を、地域に輩出することを目指します。

こんなことが学べます

イメージが湧きます



講座独自のフレームワークでDX推進事例を紐解いていくことで、プロジェクトの構成要素が明らかになります。DXを推進する際のイメージがクリアになります。

想いに触れることができます



DXは手段です。なぜDXを推進するに至ったのか、その原点となる当事者たちのWill(想いや願い)に触れることができます。

仲間ができます



受講生同士、または受講生と登壇者のつながりが生まれ、全国各地で「社会課題×DX推進」に取り組む、心強い仲間ができます。

こんな方におすすめ!

- ・民間企業で新規事業開発や社会課題の解決に従事する担当者
- ・地方自治体や民間企業でDX推進に従事する担当者/事業リーダー
- ・社会課題解決に興味関心のある事業従事者 など

参加条件

DX推進事例にご関心があり「地方創生カレッジeラーニング講座」による事前学習が可能な方が対象です。お申し込みいただいた方には全ての講座をご案内差し上げますが、特定の回のみのご参加も可能です。また、お申し込みいただいた方には、全講座のアーカイブも共有いたします。

主催：公益財団法人 日本生産性本部 共催：株式会社さとゆめ、株式会社ファイアープレイス

定員 25名
(各講座・先着順)

参加費用 無料
(全講座オンライン)

お申し込みはこちらから ▶

問合せ先：support@fireplace.co.jp



About the Program



講座紹介



全講座19:30~21:00実施

基調講演 2022年10月13日木曜日

DXと共助について

～デジタル田園都市構想～

#デジタル庁

国が進めるデジタル政策について、デジタル庁国民向けグループ長の村上氏にお話いただきます。デジタル庁が推進する「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル」の要諦と、これからの日本を取り巻く社会課題、DX推進で取り組むべき方向性について、知見を深め議論のきっかけとなる基調講演です。



デジタル庁統括官 国民向けサービスグループ グループ長

村上 敬亮 氏 KEISUKE MURAKAMI

1967年、東京都出身。1990年、通商産業省入省。IT政策、クールジャパン戦略立ち上げ、COP15,16等の温暖化国際交渉、再エネの固定価格買取制度創設等に従事。2014年より内閣官房・内閣府で、地方創生業務に従事し2020年7月より中小企業庁 経営支援部長。2021年7月より内閣官房IT総合戦略室内閣審議官、9月より現職。



第1講 2022年10月20日木曜日

ラストワンマイル

～中山間地域におけるドローン配送～

#山梨県小菅村 #株式会社エアロネクスト

村の95%が森林で山に囲まれた小菅村では、既存物流とドローン物流の接続をシームレスに行い、中山間地域における新たな配送、買い物の形を模索する取り組みがスタートしています。実証実験を通じて見えてきた可能性や課題などを共有し、地域全体の活性化に向けてどんなことができるかをみなさんと考えていきます。



株式会社NEXT DELIVERY SkyHub®プロジェクト執行役員

近藤 建斗 氏 KENTO KONDO

山梨県出身。2017年航空測量大手国際航業に新卒入社。2018年ドローン特化型VCのDRONE FUNDに出向し、2号ファンドの立ち上げ、ファンド運営業務全般に従事。出向後の2020年国際航業でドローン関連の新規事業プロジェクトを設立。2021年エアロネクスト入社。新スマート物流、ドローン配送サービスの社会実装を目指し設立された戦略子会社NEXT DELIVERYにも従事。



About the Program



講座紹介



全講座19:30~21:00実施

第2講

2022年10月27日木曜日

保護者の共感度向上を実現！

～DX推進×学童保育～

#東京都足立区/墨田区 #NPO法人 Chance For All

Chance For Allは、東京都の足立区と墨田区を中心に、30人のスタッフで約300人のこどもの成長を支援している学童保育を運営するNPO法人です。同団体が取り組んだDX推進「紙でのおたよりや連絡帳、請求書のIT化」によって、残業が年間600時間ほど削減でき、保護者とのコミュニケーションの質と現場スタッフのモチベーションが向上したエピソードをお話いただきます。



NPO法人 Chance For All 代表

中山 勇魚 氏 ISANA NAKAYAMA

早稲田大学教育学部卒業。在学中より学童保育の指導員として現場で勤務し、放課後の可能性に着目。卒業後は保育系の企業で修行を積んだ後、2014年に「こどもたちのための学童保育」CFAKidsを開校。とことんこどもたちの成長と向き合う姿勢が保護者の共感を生み、2020年現在、足立区墨田区で9校舎を運営。毎日300名以上のこどもたちが通う。

第3講

2022年11月1日火曜日

目指せ！アグリテック集積都市

～深谷市 DEEP VALLEY構想の実践～

#埼玉県深谷市 #株式会社レグミン

『深谷ねぎ』などのブランド野菜をはじめ、多種多様な農産物の生産地として知られる深谷市。地域が持続可能となるために、「儲かる農業都市」を標榜する深谷市が取り組む官民連携「DEEP VALLEY構想」について、その仕掛け人たちにお話いただきます。地域の社会課題をビジネスで解決する本プロジェクトには沢山のヒントが詰まっています。



深谷市産業振興部産業ブランド推進室 室長補佐

福嶋 隆宏 氏 TAKAHIRO FUKUSHIMA

深谷市の産業ブランド推進方針に掲げる「儲かる農業都市ふかや」の実現に向けて、人を呼び込むための取組として「野菜を楽しめるまちづくり戦略」、新たな企業を誘致するための取組として「アグリテック集積戦略」、地域内経済循環を高める取組として「地域通貨導入戦略」に注力している。博士（地域政策学）。専門は、政策評価、政策科学。



株式会社レグミン 代表取締役

野毛 慶弘 氏 YOSHIHIRO NOE

静岡県出身。慶應義塾大学商学部卒業、商学科専攻。卒業後、株式会社静岡銀行にて3基幹店舗を経験。退職後、日本国内（九州・四国）の農地を訪問。その後、実家の農作業を行う傍ら地元スーパー青果部に勤務し青果の取り扱いや販売等を学ぶ。自身のルーツである「農業」を軸にレグミンを創業。農業の未来を少しでも明るくすべく、自律走行型ロボットで農作業の効率化を目指している。



About the Program



講座紹介



全講座19:30~21:00実施

第4講

2022年11月10日木曜日

事務作業を年間350時間削減！

～サンタ活動をDX推進～

#NPO法人チャリティーサンタ

チャリティーサンタは「サンタを待っている子ども」と「サンタになる大人・企業」をつなげる活動を行うNPOです。クリスマスという社会的認知度が高く、格差が現れやすい行事にフォーカスし「社会全体で子どもを支え合う」気運を醸成していくことを目指しています。同団体が実践した、年間350時間の事務作業削減のDX推進事例を、当事者の想いとあわせて紐解きます。



NPO法人チャリティーサンタ

青山 恭隼 氏 YASUTOSHI AOYAMA

1991年生まれ。大学卒業後、水処理メーカーでIoT機器の開発、データ分析基盤構築に携わっている。その傍らNPO法人チャリティーサンタでkintoneを使用した顧客管理システムの導入、データ活用の推進などにボランティアスタッフとして従事。「第2回NPOによるICTサービス活用自慢大会」にて大賞を受賞し、現在も全国のサンタクロス達の活動をITで支援している。

第5講

2022年11月17日木曜日

移動手段の創出

～官民連携による社会課題解決事業～

#島根県雲南市 #竹中工務店

日本一チャレンジに優しい街を目指す雲南市では、企業と地域が共に社会課題を解決する取り組みに注力しています。その一環でスローモビリティを活用した高齢者の移動手段の確保など、過疎地域の交通の新たなあり方を検討。社会課題と技術をかけ合わせてどう事業を創っていくのかを考えていきます。



雲南市政策企画部 ソーシャルチャレンジ特命官
株式会社竹中工務店 経営企画室 新規事業推進グループ 副部長

岡 晴信 氏 HARUNOBU OKA

大阪府出身。2005年竹中工務店に入社。大手企業のグローバル本社の構築、企業の本社や研究所など、オフィスづくりのコンサルティングに従事。2016年経営企画室へ異動、新規事業開発を担当し2017年にまちづくり戦略室を立ち上げる。2019年に島根県雲南市と地域連携協定を担当し、地域おこし企業人として雲南市へ在籍出向し、企業と自治体の新しい共創できる仕組みづくりに従事。



雲南市政策企画部政策推進課 チャレンジ創生グループ 副主幹

武田 堅治 氏 KENJI TAKEDA

2008年雲南市役所に入庁。2015年経済産業省中国経済産業局に出向。2017年、産業観光部商工観光課（商工振興課）へ異動し、起業・創業、中心市街地活性化などの商業振興、企業誘致などを担当し、2021年政策企画部うんなん暮らし推進課で公共交通、2022年から現職。地方創生の推進や若者チャレンジ・企業チャレンジの取り組みに従事する。



About the Program



講座紹介

全講座19:30~21:00実施

第6講

2022年11月24日木曜日

育てる金融構想

～電子地域通貨さるぼコイン～

飛騨信用組合 # 岐阜県高山市

DX推進事例として、全国でも有名な飛騨・高山地域の「さるぼコイン」。その仕掛け人、元・飛騨信用組合の古里圭史氏に、サービス開始に籠めた想いやエピソードをお話いただきます。地域外からの収入を地域内に留めておくための独自の取り組みと、その裏にある地域の事業者支援のための戦略を伺います。



飛騨信用組合 常勤理事(在籍時)

古里圭史氏 KEISHI FURUSATO

公認会計士・税理士。2012年に飛騨信用組合に入組。「育てる金融構想」を掲げ、クラウドファンディングなど新しい金融手法を活用した資金供給の仕組み構築に注力。2017年には電子地域通貨「さるぼコイン」を手掛け、4年で地域シェア40%超のサービスに。現在は自身のアカウントティングファームの運営を行いながら、慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任准教授を務める。

第7講

2022年12月1日木曜日

全国初「CDO(最高デジタル責任者)」を配置

～デジタルを活用した磐梯町の共創まちづくり～

福島県磐梯町 # 株式会社LIFULL

「誰もが自分らしく生きられる共生社会の共創」を掲げ、全国ではじめて「CDO(最高デジタル責任者)」を配置するなど、DX推進に積極的に取り組む福島県磐梯町。地域のさらなる価値創造や課題解決、共生社会の実現に向けた様々な挑戦事例を題材に、どんな想いや仕組みで事業が進んでいったのかを紐解いていきます。



磐梯町政策課プロジェクトマネージャー

星久美子氏 KUMIKO HOSHI

中間支援組織で自治体と企業・都市住民が関わる事業のコーディネーターを経て、(株) LIFULLに戻り転職。地方創生事業の立ち上げ後、地域活性化企業人として福島県磐梯町に出向。DX戦略室の初代PMとして、自治体DXの推進体制の整備、地域デジタル通貨の導入、マイナンバー100%の事業等を担う。現在は、デジタルも活用した総合計画の策定のほか、官民共創、関係人口関連の事業を担当する。

●地方創生カレッジについて

「地方創生カレッジ」事業は、地方創生の本格的な事業展開に必要な人材を育成・確保するため、実践的な知識をeラーニング講座で提供するほか、必要に応じて実地研修も効果的に取り入れることで知識やスキルを習得できるようにする取組です。本事業は、平成27年12月に公表された、国が行う支援の方向性を示す「地方創生人材プラン」に基づき、公益財団法人日本生産性本部を補助事業者として採択し、実施しております。

●個人情報の取り扱いについて

公益財団法人 日本生産性本部では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。下記の内容をご確認いただき、同意の上、本プログラムにお申込みいただきますようお願い申し上げます。なお、同意いただけない場合は、適切なサービスを受けられない場合がございます。同意いただいた後でも個別に不同意の表明をすることが可能です。1. 利用目的: ①「地方創生カレッジ for DXリーダー」の実施に関わる資料等の作成、プログラム開催当日や講演者・事務局打ち合わせでの利用。② 当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のための利用。③ ②以外の目的で個人情報を利用する場合、ご本人に個別に理由を説明し、同意を得た上で行うものといたします。2. 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に提供することはありません。但し、本プログラムを担当する講演者等に、名簿等を確認いただく場合があります。3. 本プログラムの運営にあたり、業務の一部を外部に委託する場合があります。委託先に対しては、参加者へのサービスに必要な個人情報だけを委託します。(公財)日本生産性本部の選定基準に基づき委託先を選定し、契約により個人情報の保護を徹底するとともに、委託先に対して適切な管理・監督を行います。4. 本プログラムでは撮影を行う場合があります。得られた情報や撮影した画像は、本部の広報宣伝活動に使用される場合があります。5. 個人情報について、ご本人による開示請求・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。以下までご連絡ください。

【連絡先】地方創生カレッジ事務局 (TEL03-3511-4013) / 個人情報保護管理者: (公財)日本生産性本部 総務部長

●注意事項

- 講座へはお申し込みをされた方のみが参加できます。
- Zoomリンクのパスワードは事務局よりメールにてご案内致します。
- 講座参加時にご登録いただいたお名前を表示してください。
- 事務局へのお問い合わせはメールでのみとさせていただきます。
- 実施された講座については、後日アーカイブを共有させていただきます。
なお、再度視聴される場合には、ご自身の復習のためのみにご視聴ください。
- 上記を遵守頂けない場合には、以降の講座の受講をお断りする場合がございます。

About the Program



講座紹介



全講座19:30~21:00実施

第8講

2022年12月8日木曜日

持続可能な交通手段の確保

～共助交通の実現～

#鳥取県智頭町

共助交通は、地域住民が主体となって自家用車等を活用し、有償で互いに運送を行う仕組みです。人口減少・高齢化が進み、多くの地域でバスなどの公共交通の維持が難しくなる中、共助交通は、持続可能な交通手段の確保ができる次世代の交通の仕組みとして全国の自治体で注目されています。取り組むまでのプロセスや実証実験を通じて見えてきた兆しをみなさんに共有します。



智頭町役場 企画課

西川 淳 氏 JUN NISHIKAWA

平成22年度に智頭町役場へ入庁し、建設業を始めとする地域整備事業のほか、鳥取県庁への出向を経て、平成29年度に現在の企画課に配属となる。まちづくり担当として地域振興事業等に携わり、平成31年度（令和元年度）より、現在の地域情報・交通政策担当となる。地域交通課題の洗い出しを始め、住民自治力やIT技術を活用した新たな地域交通（AIを活用した共助交通）の実現に取り組んでいる。



◀お申し込みはこちらから

問合せ先: support@fireplace.co.jp

第9講

2022年12月15日木曜日

官民共創プラットフォーム

～地域課題の自分ごと化～

#愛媛県

愛媛県では、地域の社会課題解決や、新規事業開発の実証実験を行いたい県内外の企業をつなぐオンライン上のマッチングプラットフォーム「エールラボ」を運営しています。地域課題や想いをを持った人、企業を見える化し、誰もがつながることができる仕組みを構築。県として取り組みを始めた課題感や今後の展望、現場でどう活用されているかをお伝えします。



愛媛県企画振興部デジタル戦略局デジタルシフト推進課
デジタル推進グループ 担当係長

重松 朋孝 氏 TOMOTAKA SHIGEMATSU

愛媛県出身。2003年愛媛県庁入庁。2021年より現職。官民共創デジタルプラットフォーム「エールラボえひめ」の運営や庁内のデジタルマーケティングの推進、マイナンバーカードの普及促進を担当。これまでに、防災アプリの開発や中小企業のAI・IoT等デジタル技術の普及促進にも従事。



NPO法人いよココロザシ大学 学長・理事長/プロデューサー

泉谷 昇 氏 NOBORU IZUMITANI

東京都出身。18歳で渡米し24歳で帰国、その後コンサルティング業務を経て、愛媛県に移住し愛媛県庁に6年、松山市役所に3年勤め、2011年にNPO法人いよココロザシ大学を設立。また「ジャパン・フィルムコミッション」という日本各地で映画・映像作品の撮影誘致支援を行うフィルム・コミッションの全国ネットワーク組織の理事長も務め、産官学民で海外作品の誘致、人材育成などに従事。